



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成19年 5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

今年度大会のスケジュールについて	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
ラウンドテーブルの企画案募集	3
清水義弘先生を偲んで	3
マーチン・トロウ教授のご逝去を悼む	4
SSJデータアーカイブからのお知らせ	4
紀要編集委員会からのお知らせ	5
庶務部からのお知らせ	5
会費の納入について	5
平成19・20年度理事選挙管理委員会からのお知らせ	5
理事会の記録	6
寄贈図書	7
新入会員／住所・所属変更	7

今年度大会のスケジュールについて

9月22日(土)と23日(日)に茨城大学(水戸キャンパス)で開催されます59回大会のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせいたします。

<9月22日(土)>

8:45～	受付
9:20～9:30	開会式
9:30～12:00	研究発表Ⅰ
12:00～13:00	昼食・各種会合
13:00～15:30	研究発表Ⅱ
15:30～15:40	休憩
15:40～18:10	研究発表Ⅲ
18:10～18:30	休憩
18:30～20:30	懇親会

<9月23日(日)>

8:45～	受付
9:10～12:00	研究発表Ⅳ
12:00～13:00	昼食・各種会合
13:00～14:00	総会・学会賞授与式・休憩
14:10～17:00	課題研究Ⅰ～Ⅲ/「公開シンポジウム」

17:00～17:10 閉会式

*大会前日の9月21日(金)には、以下の予定が組まれています。

ラウンドテーブル ----- 15:00～17:00

紀要編集委員会 ----- 14:00～15:30

全国理事会(大会時) -- 16:00～18:00

ほぼ例年どおりのスケジュールですが、今後細かい変更があるかもしれません。

大会校からのお知らせ

第59回大会は9月22日(土)、23日(日)に茨城大学(水戸キャンパス)で開催されます。詳細は「第59回大会のご案内」を御覧いただきたいと思いますが、重要な点のみを以下に示しておきます。

- ・大会・懇親会への参加の有無を電子メールでお知らせください。参加申し込みのフォームは第59回大会ホームページ(<http://soe.edu.ibaraki.ac.jp>)に掲載されています。大会の準備の都合上7月末までをお願いいたします。
- ・研究発表の申し込みは6月15日(金)がメ切です。電子メールで申し込んで下さい。(申し込み用紙については上記ホームページを御覧下さい。)
- ・発表申し込み者は「発表要旨収録」執筆要綱に基づき、原稿を郵便にて8月10日(金)必着で、大会実行委員会宛までのお送り下さい。
- ・今回は会員の皆様に宿泊の斡旋はいたしません。同封のホテル情報を御覧になり、個人で予約をお願いいたします。

当初は郵便による申し込みなども予定しておりましたが、インターネットを利用した申し込みを採用することにいたしました。ただ、迷惑メールの増大やシステムの変更などがあり、不安もあります。この問題は発表申し込みなどでも発生すると思われるので、各自の十分な注意をお願いいたします。

水戸に来るのは比較的簡単だと思いますが、心理的距離があるためか、よく分からない人がいるようなので、九州から水戸に来る方法を説明しておきます。九州からは羽田まで飛行機で、羽田から上野駅に来て常磐線を利用し、水

戸に到着いたします。

茨城大学での学会開催は初めてですので、私どもは学会の事務局と連絡をとりながら準備を進めております。大会について不明な点などございましたら、遠慮なく電話や電子メール（soe@mx.ibaraki.ac.jp）でお問い合わせ下さい。学会員の皆様にお会いするのを楽しみにいたしております。

（大会校理事 小島秀夫）

課題研究のお知らせ

今大会では、例年通り3つの課題研究を設定することになりました。継続の部会を含め、多くの会員の皆様に関心をもっていただけるよう、多様な内容で企画しました。報告者等の詳細につきましては、次号のプリテンでお知らせいたします。

（研究部長 片岡栄美）

課題研究1 教育社会学のポリティクス —教育改革と教育社会学の言説戦略

近年、教育社会学では、国や地方の行政・政策に対する多様な回路を通じたコミットメントの度合いが高まっている。たとえば、教育社会学者が、審議会をはじめとした各種会議体に参加することで、これまで蓄積されてきた教育社会学の知見を政策として反映させようとしている。また、一般書の出版や新聞・大衆誌への寄稿など様々なメディアを通して、これまでの、あるいは現在提案されている政策を評価し、今後のありうべき方向性を提示しようとしている。いわば教育社会学者が、「専門家」として、広い意味での現実政治とかかわることで、そのプレゼンスを高めつつある。

しかし、政策立案過程に参画したり、そこに影響を及ぼそうとする場合、教育社会学者には、何らかの価値を帯びた政治的判断が不可避的に求められることになる。そして、そのことにより、当該教育社会学者は、否が応でも政治的言説のヘゲモニー争いの土俵上に引きずり込まれることにもなる。一方で、その言説は学問システムとは異なる言説流通経路にのることで換骨奪胎され、発言者の意図とは別に、社会的・政治的に利用されることも多い。とりわけ、今日における教育改革は、専門家の言説をもひとつの立場として消費しつつ、新自由主義的な経済理論、一般大衆の不安、ポピュリズム的な実践などが交差する不安定な場の力学において進められるようになってきている。こうした状況のなか、単に教育学的言説を批判するだけでは、教育の専門性や公共的意義自体への信頼を失効させ、教育社会学は自らの基盤を掘り崩すことにもつながっていく。

では、着々と進められていく改革の現実に対して、教育社会学者は、実際にいかに振る舞い、いかなる役回りを演じてきたのか。本部会では、教育改革のプロセスに、教育社会学者として積極的にコミットしてきた経験をもつ方々に、自らの紡ぎ出してきた言説を、あらためて批判的・反省的に語り直してもらいながら、当事者自身が直面した現実（あるいは困難や障壁）について振り返ってもらう。その地点

から、教育社会学の現実社会＝現実政治との関係のあり方について内在的に理解しながら、同時に、教育改革をめぐる言説の現代的位相や、現在、勢力を増しつつある不可視の力を浮き彫りにしていきたい。

課題研究2 質的研究者は何を語ろうとしているのか

昨年度の課題研究では「教育研究における質的方法の可能性」と題して、ライフストーリー、フィールドワークといった質的研究の可能性が示唆されると共に、エスノグラフィの記述をめぐる「客観的記述」の不可能性の提起をふまえ、「当事者の語りや行為を研究者が記述する」という研究姿勢に付随する、リフレキシビティの問題について議論が展開された。フィールドに身をおく自己をいかに資源として記述に活かすかということは、従来の教育社会学において欠落していた論点であり、学会に対する一定の貢献は達成されたが、その反面で質的研究の中でも狭いコミュニティ内部の議論に収縮してしまうきらいがあった。

そこで今年度は、質的研究のあり方そのものをリフレキシブに考察することにより、その豊かな可能性を改めて確認していきたい。振り返ってみると、教育社会学における近年の質的研究は、そのあり方を狭く限定しつつあるのではないだろうか。

たとえば、近年、「臨床」や「実践性」をキーワードに学校内部のミクロな過程を解明することで学校改革や授業改善に役立てようとする流れが顕著である。だが、本来的に質的研究は、学校文化に裏打ちされた学校の日常性を解剖し、その権力性や抑圧性を暴くだけの力を秘めているはずである。「役立つ」ということの意味を再吟味するとともに、現場の関心に沿おうとする研究者の姿勢を今一度問い直す必要がある。

またこの点に関連して、近年、現場主義ないしフィールドワーク至上主義の流れが強まっているのも気になることである。実態に迫ることはもちろん大切なことであるが、もともと社会学研究には文芸作品や映画などのフィクショナルデータも含めた多様なデータが用いられており、その分析においても質的方法が期待されている。フィクショナルなデータを通じて、その事象のある種の本質的特性に迫りうる可能性があるのではないだろうか。昨年度の課題研究で「信頼性」に疑義が呈されたライフストーリー研究についても、こうした文脈からその方法論的有効性を改めて問うてみたい。

以上の作業を通じて探求しようとしているのは、質的研究者がいかなる問題意識で、何をデータに何を語るかという根本問題である。「質的研究者は何を語ろうとしているのか」のテーマのもと、教育社会学における質的研究のスペクトラムを展望することとしたい。

課題研究3 いま、大学の危機とは何か

日本の大学は、いま未曾有の変動過程にある。従来の大衆化というトレンドにのみ目を向けていればその変容の大筋が把握できるような状況ではない。少子化、市場化・消費者主義、グローバル化、競争的資金の導入、専門職・資

格志向、国立大学法人化、大学の認証評価、FD活動、高大連携、産官学連携、補習教育、大学ランキング……。いま大学人のすべてが否応なく経験・体感している大学システムの揺らぎを記述するリストには、もっと多くの事項がより子細にかつ切実に書き込まれるはずである。

個々の事象を見れば、「改革」の名に値するような教育活動や研究推進の面での具体的な変化も生じていよう。またこれら一連の動きが従来の特権的・閉鎖的な大学システムを変革する面をもっていることも確かであろう。しかしながら他方では、強力な外部環境の攻勢に翻弄されるなかで大学の自律性は減衰しているとの危機感も表明されている。くわえて、大学の現実がいま一つの名称でくり挙げるができないほど多様化・分化してしまっていることが、大学変容の全体の帰趨を見通すことを困難にしてもいる。

今日われわれが体験しているこの複雑な変動過程は、社会と大学の関わりの何をどう変えようとしているのか。総体としての日本の大学システム、多様な形態と内実をもつ個別の大学のありように、いったいどのような帰結をもたらそうとしているのか。圧倒的に現実が先行しているかに見えるこの問題に教育社会学はどうアプローチするのか、その知の力量がまさにいま問われている。本部会では、今日の大学とそのシステムの要素たる大学人の揺らぎの様態に関し、「大学のオートノミー、アカウンタビリティそして公共性」を再検証することを軸にすえた論点整理を、複数の論者によって試みてもらう。的を射た論点整理こそが真の問題発見を可能にするはずだからである。

ラウンドテーブルの企画案募集

大会日の前日に「ラウンドテーブル」の場を開設いたします。ラウンドテーブルは、会員の皆様による企画で実施される、自由な研究交流の場です。時間をかけて議論したいテーマ、先端的なテーマ、書評セッションなど、テーマや企画内容は自由です。研究部は申し込み窓口の役割をしており、大会校のご協力で会場準備等がなされます。

今大会のラウンドテーブルは、大会前日の9月21日(金)の15:00~17:00の枠です。テーマ企画される希望者の方は、下記の要領でご応募ください。

企画のお申し込みは、個人でもグループでも結構です。6月15日(金)までに、①テーマ ②申し込み会員氏名(複数の場合は全員) ③連絡先(代表者の氏名、連絡先、電話番号または電子メールアドレス)を明記の上、電子メールもしくはFAXにより、下記までお申し込みください。受付の返信をいたします。

宛先：駒澤大学文学部社会学科 片岡栄美
電子メール：kataoka@komazawa-u.ac.jp
FAX：03-3418-9126

(研究部長 片岡栄美)

清水義弘先生を偲んで

平成19年1月7日に、清水義弘氏(東京大学名誉教授)がご逝去されました。氏は、本学会の草創期より14期にわたって理事を歴任され、また、昭和42-43、44-45、48-49、50-51年度と4期にわたって日本教育社会学会会長を務められ、本学会の発展にご尽力をいただきました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

先生と私

新堀 通也

清水先生は私にとって不思議な魅力秘めた先生である。一方では客観的な事実としても私と先生にはいくつかの共通点があり、そのため先生は私にとって身近かで親しみやすい方であったが、他方、先生と親しみ、その業績やお人柄を知れば知るほど、私など手も届かぬ遠い存在であることを思い知らされた。

その共通点はいろいろある。第一に年齢。先生は私より四年先輩ではあるが、ともに大正生まれだ。学会の規模が拡大し、世代交代が進むにつれて、大会に出席しても名前と顔が一致しない会員が増えるが、数少ない同世代人というだけで先生への親しみが湧く。戦後、新しく生まれた教育社会学という名の講座や学会の歴史について、数少なくなる一方の「生き証人」「語り部」だという親近感もあった。

第二に先生は私と同じくデュルケームに教育社会学の基礎理論構築の手がかりを求められた。先生は若き日、東大社会学在学中、フランス社会学、中でもデュルケームの研究に打ち込み、その成果の一端は「教育社会学研究」初め、いくつかの学会誌に発表された。私も先生にあやかって、デュルケーム研究に没頭し、ひそかに同学、同志の徒と自認した。

第三に、これははずっと後のことになるが、先生は七十歳を越えてから『防人の歌』という二冊の歌集(もっとも後者は「歌集」ではなく「自分史」と性格付けられているが)を私家版として出版された。それを贈呈され私は初めて先生が歌人と自称せず、どの流派にも属しないまま、歌づくりを楽しむ「かくれ歌人」だったということを知った。私も昨年『戦中・戦後青春賦』と名付ける歌集を自費出版したが、改めてこうした共通性によって先生への親しみを覚えた。

そして最後に、私にとっては分相応でないことは知りつつも、これまた先生につづいて数年後、本学会の名誉会員になったという共通点がある。このように見てくると私は多くの点で先生の後を数年おくれて追いつけてきたような気がする。この偉大な先生も今や亡し。心から感謝と哀悼の念を捧げる。

故清水義弘先生を偲ぶ

天野郁夫（東京大学名誉教授）

本学会の名誉会員である清水義弘先生が、本年1月7日、逝去された。享年89歳であった。

先生が、東京大学教育学部教育社会学研究室に助教授として着任されたのが1953年、65年に教授に昇任、78年には定年をむかえられ、上智大学文学部教授として10年を過ごされたのち、現役を退かれた。この間、つねに第一線で精力的な活動を展開し、後進の指導に当たり、教育社会学という新しい学問と学会の発展のために尽力してこられたことは、周知のとおりである。馬場四郎・新堀通也・永井道雄など、学会の当時の新進気鋭の先生方と、新聞・雑誌等に執筆するときには、必ず「教育社会学」という専門分野名を書くことを申し合わせたという話を、先生からうかがったことがある。ちなみに先生の主著の一つ、『教育社会学』（東京大学出版会）は、1956年の刊行以来、代表的なテキストとして83年までに23刷と版を重ね、国語の教科書にもその一部が転載されるなど、教育社会学の存在を世に知らしめる上で、大きな役割を果たした。

先生がはじめて学会理事に就任されたのは1957年である。以後34年間にわたって理事を、また67年からは4期8年間、会長を務められた。発足当初の教育社会学は、教育学・社会学のいずれの世界でも、ごく小さな、マージナルな存在に過ぎなかった。先生はその教育社会学を、独立した学問領域として確立し、発展をはかるために心血を注がれた。心理学をのぞけば、実験講座のなかった教育学の世界で、文部省への粘り強い働きかけにより教育社会学の実験講座化を果たしたのは、先生の大きな功績である。いまは廃止された講座制だが、それによって講座予算が3倍近くに増え、また教育社会学を突破口に、教育学や社会学を初めとする人文・社会系の学問分野にも、実験講座化の波が及んでいったことを考えれば、先生の功績は、さらに高く評価されるべきだろう。

先生は、ご自身の精力的な研究活動だけでなく、学会の力を結集し、教育社会学の研究成果を世に問うことにも力を注がれた。『教育社会学辞典』（編集代表、1967）、『教育学叢書』（編集代表、全25巻、1967-71）、『現代教育講座』（監修、全10巻、1975）、『現代教育社会学講座』（監修、全5巻、1975-6）などは、そうした努力の具体的なあらわれに他ならない。これらの叢書や講座に、執筆の機会を持ったことを記憶しておられる会員も、少なくないに違いない。

教育社会学会は、いまや教育学・社会学の双方にまたがる有力学会の一つとして確立された地位をえている。先生のご逝去を機に、そこに至る過程を振り返ってみると、あらためて学会の発展に尽くされた先生のご努力と功績の大きさに、思いを致さずにはいられない。心より先生のご冥福を祈りたい。

マーチン・トロウ教授のご逝去を悼む

有本 章（比治山大学高等教育研究所長・広島大学名誉教授）

皆様、先刻ご存知のとおり、本年2月24日にトロウ教授はカリフォルニア州ケンジントンにおいて永眠された。教授は世界的に著名な社会学者であり、日本の高等教育研究者で知らない人は皆無であろうと推察される。訃報に接し、巨星墜つたの感慨を持たれた方々は多いに違いない。

氏の1974年に発表された、エリート、マス、ユニバーサルの3段階の過程を辿る高等教育の発展段階説は、日本ではトロウ・モデルとして一世を風靡し、今なお活用されることが少なくない。いち早く紹介者された天野郁夫・喜多村和之教授のお陰であろう。アメリカの経験を基礎に構築されたこの構造・歴史アプローチは、当初、他の国々へもそのまま該当すると予想されたにもかかわらず、現実にはヨーロッパをはじめ他の国々では理論通りの発展をみなかった。トロウ教授はその現実を踏まえて、70年代後半にはある種の自己批判をしているほどである。

しかし、現在から回顧すると、遅ればせながらヨーロッパでも他でも、温度差はあるとしても、理論通りの方向をほぼ辿ったのだから、巨視的に見れば正鵠を射ていたのである。最近では知識論との対比で論議され、ようやく役割を卒えつつあることが指摘できるかもしれないが、それにしてもその慧眼には改めて敬服せざるを得ない。

個人的には、トロウ・モデルよりも British Academics (1973) からの影響を受けた。また、一度、カリフォルニア大学バークレー校の高等教育研究所で昼食に招待され、トロウ教授、クラーク・カー教授、そのメモリー・プロジェクトを主催しているマリアン・ゲイド氏の4人で大学論に花を咲かせたことがある。さらに、私が実行委員長を仰せつかった日本高等教育学会第1回大会（広島大学高等教育研究開発センター、1978）では、シンポジウムに来ていただいた（講演者はトロウ、喜多村、佐藤禎一の諸先生、司会は天野先生と私）。特にユニバーサル段階を再考し、ユニバーサル・アクセスや participation = 参画の観点から議論されたのが記憶に新しい。お目にかかったときは何時も、好奇心・探究心のきわめて旺盛な学者だという強い印象を受けたのを覚えている。

教授は鬼籍に入られたが、モデルは古典として残るだろう。謹んでご冥福をお祈りします。

SSJデータアーカイブ(東京大学社会科学研究所)からのお知らせ

I 二次分析研究会2007募集

SSJ データアーカイブでは、当アーカイブ所蔵データの利用と、二次分析促進のため、毎年「二次分析研究会」を開催しており、今年で8回目となります。2007年度のテーマは「進路選択と教育戦略に関する実証研究」で、ベネッセ教育研究開発センターの木村治生氏を客員准教授としてお招きします。この研究会で使用する予定になっているデータは、ベネッセコーポレーションが経済産業省の委託を受

けて行った「進路選択に関する振り返り調査」と、ベネッセコーポレーションと朝日新聞社が共同で実施した「学校教育に対する保護者の意識調査」です。この2つのデータは、既にSSJデータアーカイブに寄託されており、近日公開される予定です。

詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。
https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/2nd_analysis.html

第1回研究会 2007年5月18日(金曜日) 午後4時より
 東京大学本郷キャンパス
 赤門総合研究棟 549室

申し込み 問い合わせ

中澤 渉 (nakazawa@iss.u-tokyo.ac.jp)

申し込み締め切り 2007年5月17日

Ⅱ データ寄託のお願い

既に実施された調査のデータをお持ちの研究機関・研究者の方は、貴重なデータの散逸を防ぐためにも、またより多くの方にデータの意義を知って活用していただくためにも、是非データのご寄託をご検討ください。問い合わせは随時受け付けております。

問い合わせ先：ssjda@iss.u-tokyo.ac.jp

紀要編集委員会からのお知らせ

紀要80集への投稿論文は45本でしたが、4本の不受理（ページョーバ2件、非会員が含まれているもの2件）があり、41本を審査し、9本の採択を決めました。間もなくお届けします。特集は「格差に挑む」です。

現在、紀要81集（2007年10月刊）の投稿論文の審査を行っています。

紀要82集（2008年5月刊）の特集テーマは、「人口変動と教育改革」と決定し、8名の方に執筆を依頼しました（担当、山崎博敏・副委員長）。

紀要の投稿の締切日は、毎年11月10日と5月10日です。紀要巻末の投稿規程を守り、多数ご投稿下さい。

（紀要編集委員会委員長 武内 清）

庶務部からのお知らせ

現在、庶務部では、理事制度改革WGを中心に、今日ほどの規模を持たなかった時代のシステムのまま継続されさまざまな問題が表面化してきている理事制度改革と、それを規定する会則、規約の改訂に向けた検討を鋭意行っております。これは、昨年9月の学会総会で作業に着手することへのご承認が得られたことを踏まえたものです。学会の憲法ともいべき会則の改定を含む重要事案ですので、慎重が上にも慎重な検討を進めておりますが、今年度の学会総会において改革案をご討議いただくということを念頭

に置けば、それほど時間的余裕はありません。できるだけ速やかに、しかし決して拙速にならないよう課題を遂行して参りますので、会員の皆さまのご理解とご協力をお願いしたいと思います。

ついで、庶務部長の交代の件です。一昨年秋より庶務部長を務められていた樋田大二郎会員から、都合により職を辞したい旨の申し入れがありました。1月13日開催の理事会においてご検討をお願いし、やむを得ないとして申し入れの通りご承認をいただきました。なお、後任は、学会年度があと半年程度であること、この時期に人材を得ることは困難であること等の事由により、新たに選任することをせず、事務局長兼任ということにいたします。会務に支障をきたさないよう、事務局全体による協力体制をとりますので、この件に関しましても会員の皆さまのご理解をお願いいたします。

（事務局長：岩永雅也）

会費の納入について

会員の皆様には、7月上旬に平成19年度会費（平成19年9月大会終了後～平成20年大会、11,000円）の請求書をお届けいたします。昨年の総会で決定しましたように、19年度より、海外からの留学生の会費を50%軽減いたします。詳しくは会費請求時にお知らせいたしますので、該当の方は軽減措置を御利用下さい。なお、平成18年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いいたします。

<会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会員の皆様方の御協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

（会計部長：浦田広朗）

平成19・20年度理事選挙管理委員会からのお知らせ

ブリテン141号で既にご承知のことと存じますが、岡崎友典、亀田温子、羽田野慶子、牧野修也、牧野暢男の5名の会員が、選挙管理委員として、平成19・20年度の理事選挙管理業務に当たらせていただくことになり、4月16日に第1回委員会を開催しました。

今後の理事選挙のスケジュールとしては、5月21日に第2回委員会を開催し、4月30日現在で事務局所管の登録簿により正会員の所属する機関の所在地にもとづき、各選挙区の選挙人および被選挙人を決定するとともに、選挙区別の理事定数を確定します。それにもとづいて、6月下旬に選挙人・被選挙人名簿（会員名簿に掲載されています）および投票用紙等を発送します。会員の皆様におかれましては、この名簿で選挙区をご確認のうえご投票下さい。

これまで、理事選挙の投票率はかなり低い状況にあります。

理事選挙はいうまでもなく学会運営の中心となっていただけでなく理事会のメンバーを選出する重要な選挙です。このことをぜひご留意いただき、多数の会員が選挙に参加して下さいますようお願い申し上げます。なお、投票の締め切りは7月9日(月)です。

投票締め切り後、7月14日に選挙管理委員会を開催して開票作業を行い、当選人を確定したのち、当選人に対して委員長から理事就任の諾否を求め、その結果を踏まえて理事の互選により会長を選んでいただき、その結果を会長に報告するとこととなります。

以上、理事選挙の日程等をお知らせし、選挙への会員諸氏の積極的な参加を切にお願い申し上げます。

(理事選挙管理委員会委員長：牧野暢男)

理事会の記録

平成18学会年度第1回理事会の記録(平成18年11月11日)

1. 会長より、選挙管理委員の委嘱について、委員長を牧野暢男氏、委員を岡崎友典氏、亀田温子氏、牧野修也氏、羽田野慶子氏とする案が提案された。議事に移り、承認された。また、学会としての講座本を作るにあたってのワーキンググループを結成する準備を進めていることが報告された。なお、理事選挙要綱や、理事選挙管理要領については、新たに設置された選挙管理委員会であらためて議論されることになった。
2. 事務局長より、ガリレオとの契約内容が説明され、承認された。また、社会調査士資格認定機構から、理事の追加推薦依頼があったことが報告された。
3. 会計部より、会計処理ガイドについて提案があり、承認された。
4. 広報部より、ブリテン第141号案について提案され、承認された。また、個別大学のオンライン・レポジトリへの教社研論文の掲載については、NII - ELSのPDFを用いることが承認された。さらに、先日総会で承認された、教育社会学研究、大会要旨集録の著作権の学会への譲渡について、HPで広報することがあわせて承認された。
5. 編集委員会より、日本学術振興会の紀要の刊行助成の申請に関して、紀要の出版をこれまでの随意契約から競争入札にする方向に進めるという方向が示されたという報告がなされた。来年度の刊行助成については申請することとなったが、その金額については会長に一任された。また今後、東洋館との関係について議論することとなった。
6. 学会賞選考委員会より、学会賞「著書の部」の選考について、来年1月に発行する「ブリテン第141号」に今年度の「論文の部」の簡単な報告と「著書の部」の公募案内を掲載すること、また「著書の部」の詳細な公募案内文を「ブリテン第141号」発送時に同封し、「著書の部」の詳細な公募案内文を学会HPに掲載すること、応募する際の調査票を学会HPに掲載することなどについて提案がなされ、承認された。
7. 入会および退会申し出について、入会者20名、退会者8

名が承認された。

また、会員名簿の記載内容について、あらたに専門分野を3つ記入してもらうこととなり、専門分野については研究部に一任され、その他の内容については、事務局長、庶務部長に一任された。

8. 大会校担当より、広告費の入金状況について報告がなされ、未入金の業者に対して督促していることが説明された。また、次回の大会校に対して、準備金の振込みがすでになされたことが報告された。
9. 大会校理事の米川氏より、大会総括の報告があった。

平成18学会年度第2回理事会の記録(平成19年1月13日)

1. 庶務部長の辞任にともない、事務局長が兼任することで承認された。
2. 入会者4名、退会処分者2名、退会報告者1名が承認された。
3. 会員管理担当より、会員名簿作成にあたり、HP上の会員情報調査票にて記載事項の確認、掲載可否について申請できるシステムが紹介された。
4. 会員管理担当より、個人情報保護法完全施行への対応に関する資料が提出された。
5. 総務担当より、会則等改正案が提出された。
6. 大会校担当より、第58回大会広告費入金状況について報告があった。また、第59回大会プログラム用の広告掲載候補業者について確認、選定がなされた。
7. 新井会長より、台湾の教育社会学会からの本学会への交流申し入れ等について報告があった。

平成18学会年度第3回理事会の記録(平成19年3月3日)

1. 会長より、台湾の教育社会学会からの交流申し入れについての説明があり、今後の対応については、会長と石戸理事および研究部長・副部長、編集委員長、事務局長で検討していく旨の報告があった。また、平成20年度本学会大会開催校の選定を進めている旨の報告があった。
2. 入会者1名、再入会1名、退会3名が承認された。
3. 大会校担当より、第59回大会プログラム広告依頼業者と仲介者の選定に関してなど、次回大会について準備を進めているとの報告がなされた。また発表申し込みに関連して、HPに喚起を促すための注意事項が掲示されることになった。
4. 会計部より、現在の予算状況について、および紀要の刊行助成再検討についての資料が提出された。また、刊行助成に関する編集委員会からの意見もあわせて提出された。それらをもとに、紀要刊行助成に関する意見の交換が行われ、来年度以降の紀要刊行助成申請および印刷等の入札制移行の妥当性については、会長、事務局長にその検討を一任することになった。
5. 研究部より、課題研究のテーマ案が示され、方向性について承認された。
6. 広報部より、ブリテン第142号案が提出され、承認された。また訃報および追悼記事の執筆については、会長が執筆候補者に打診することになった。

7. 編集委員会から、紀要80集の進行状況報告（2007年5月発行予定）、紀要82集の特集テーマと執筆者決定の報告（2008年5月発行予定）がなされた。

8. 学会賞「著書の部」の選考期間の延長（～4/6）について提案があり、承認された。

（理事会担当：堀有喜衣）

寄贈図書

2006. 12. 15-2007. 03. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 鳥居和代[著] / 『青少年の逸脱をめぐる教育史 - 「処罰」と「教育」の関係-』 / 不二出版 / 2006. 11 / 著者 / 2006. 12
2. ナレシュ・K・マルホトラ [著] 日本マーケティング・リサーチ協会 [監修] 小林 和夫 [監訳] / 『マーケティング・リサーチの理論と実践 理論編』 / 同友館 / 2006. 11 / 著者 / 2006. 12
3. 高野良子[著] / 『女性校長の登用とキャリアに関する研究 - 戦前期から1980年代までの公立小学校を対象として-』 / 風間書房 / 2006. 8 / 出版社 / 2007. 2
4. 岩崎久美子[編著] / 『在外日本人のナショナル・アイデンティティ』 / 明石書店 / 2007. 1 / 著者 / 2007. 2
5. 上村千賀子[著] / 『女性解放をめぐる占領政策』 / 勁草書房 / 2007. 2 / 著者 / 2007. 2

6. 相良憲昭・岩崎久美子[編著] / 『国際バカロレア - 世界が認める卓越した教育プログラム-』 / 明石書店 / 2007. 2 / 著者 / 2007. 2

7. 今田絵里香[著] / 『「少女」の社会史』 / 勁草書房 / 2007. 2 / 出版社 / 2007. 2

8. 堀有喜衣[著] / 『フリーターに滞留する若者たち』 / 勁草書房 / 2007. 2 / 出版社 / 2007. 2

9. 稲垣恭子[著] / 『女学校と女学生 - 教養・たしなみ・モダン文化-』 / 中公新書 / 2007. 2 / 出版社 / 2007. 2

10. 山内乾史[編著] / 『開発と教育協力の社会学』 / ミネルヴァ書房 / 2007. 3 / 著者 / 2007. 3

11. 石戸教嗣[著] / 『リスクとしての教育 - システム論的接近-』 / 世界思想社 / 2007. 3 / 出版社 / 2007. 3

12. 稲垣恭子[編] / 『子ども・学校・社会 - 教育と文化の社会学』 / 世界思想社 / 2006. 12 / 出版社 / 2007. 3

13. 中澤渉[著] / 『入試改革の社会学』 / 東洋館出版社 / 2007. 2 / 出版社 / 2007. 2

新入会員 / 住所・所属変更

新入会員（11 - 3月）

氏名	〒	住所	電話	所属	推薦会員
----	---	----	----	----	------

氏 名 ㊦ 住 所 電 話 所 属 推薦会員

住所・所属等変更（11－3月）

氏 名 ㊦ 住 所 電 話 所 属 所属電話

訃 報

平成19年4月3日、江淵一公氏（九州大学名誉教授）がご逝去されました。氏は、平成元年度より3期にわたって理事を、昭和50年度より12期にわたって評議員を努められ、本学会の発展にご尽力をいただきました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364
E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

- ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

吉田 文（広報部長）
〒260014 千葉県美浜区若葉2-12
メディア教育開発センター
Tel : 043-298-3209 Fax : 043-298-3181
E-mail : aya@nime.ac.jp

- インターネットホームページ
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.142

平成19年5月19日発行

発行 日本教育社会学会
会長 新井 郁男

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

印刷 タマタイプ
〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1
Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084